

決 算

第 51 期

自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

東 芝 ラ イ テ ッ ク 株 式 会 社

貸借対照表

(2024年3月31日)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	27,431	流 動 負 債	26,458
現 金 及 び 預 金	50	支 払 手 形	2
受 取 手 形	245	電 子 記 録 債 務	383
電 子 記 録 債 権	1,180	買 掛 金	7,880
売 掛 金	15,322	短 期 借 入 金	5,829
契 約 資 産	394	未 払 金	3,843
未 収 入 金	538	未 払 法 人 税 等	172
商 品 ・ 製 品	6,067	未 払 費 用	3,325
半 製 品	445	契 約 保 証 金	2,834
仕 掛 品	382	リ ー ス 債 務	3
原 材 料	2,409	製 品 保 証 引 当 金	527
貯 蔵 品	188	そ の 他	1,657
短 期 貸 付 金	19	固 定 負 債	8,580
前 払 費 用	225	退 職 給 付 引 当 金	7,568
そ の 他	5	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	50
貸 倒 引 当 金	△ 43	繰 延 税 金 負 債	58
		リ ー ス 債 務	2
固 定 資 産	12,414	長 期 借 入 金	421
有形固定資産	4,787	そ の 他	478
建 物	2,128		
構 築 物	113	負 債 合 計	35,039
機 械 及 び 装 置	907		
車 両 運 搬 具	0	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	209	株 主 資 本	4,672
土 地	1,271	資 本 金	2,400
リ ー ス 資 産	0	資 本 剰 余 金	1,500
建 設 仮 勘 定	156	資 本 準 備 金	1,500
		利 益 剰 余 金	772
無形固定資産	185	利 益 準 備 金	191
ソ フ ト ウ ェ ア	156	そ の 他 利 益 剰 余 金	580
そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	繰 越 利 益 剰 余 金	580
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	28		
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	134
投資その他の資産	7,442	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	134
投 資 有 価 証 券	906		
関 係 会 社 株 式	2,077		
関 係 会 社 出 資 金	4,133		
長 期 前 払 費 用	19		
そ の 他	972		
貸 倒 引 当 金	△ 666	純 資 産 合 計	4,806
資 産 合 計	39,846	負 債 及 び 純 資 産 合 計	39,846

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		73,297
売 上 原 価		46,109
売 上 総 利 益		27,188
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		25,588
営 業 利 益		1,599
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,074	
為 替 差 益	256	
有 価 証 券 売 却 益	472	
雑 収 益	281	2,084
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	141	
雑 損 失	54	196
経 常 利 益		3,487
特 別 利 益		
土 地 売 却 益	215	215
特 別 損 失		
構 造 改 革 費 用	3,153	3,153
税 引 前 当 期 純 利 益		548
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	102	
法 人 税 等 調 整 額	-	102
当 期 純 利 益		446

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 (単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					繰越利益剰余金				
当期首残高	2, 400	1, 500	1, 500	191	133	325	4, 225	295	4, 521
当期変動額									
当期純利益			—		446	446	446		446
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			—			—	—	△ 161	△ 161
当期変動額合計	—	—	—	—	446	446	446	△ 161	285
当期末残高	2, 400	1, 500	1, 500	191	580	772	4, 672	134	4, 806

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・製品	総平均法または個別法による原価法
半製品・仕掛品	先入先出法による原価法
原材料	移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産除く）	定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 3～7年
無形固定資産 （リース資産除く）	定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産の適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
製品保証引当金	製品保証に伴う支出に備えるため、過去の実績等を勘案して費用発生見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社では、照明器具、電設資材、航空灯火システム、舞台・スタジオ照明システム、車載用光源、UVシステム・産業用デバイスを主要な財又はサービスとして提供しており、約束した財又はサービスが顧客に移転し、顧客が財又はサービスの支配を獲得した時点、もしくは獲得するにつれて、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

保守・サービスに係る収益は、主に製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項」に関する注記の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産減価償却累計額 30,515 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 3,910 百万円

長期金銭債権 - 百万円

短期金銭債務 7,085 百万円

長期金銭債務 11 百万円

(3) セールアンドリースバックに伴うアセットファイナンスに関する債権・債務

＜アセットファイナンスに関する担保＞

機械及び装置 619 百万円

工具器具及び備品 24 百万円

＜アセットファイナンスに関する債務＞

短期借入金 151 百万円

長期借入金 421 百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 17,731 百万円

仕入高 3,277 百万円

販売費及び一般管理費 2,472 百万円

営業取引以外の取引高 1,088 百万円

(2) 土地の売却

土地売却益 215 百万円

2022年8月をもって閉鎖した旧鹿沼分工場の土地・建物を今後活用の見込みがないため23年度に売却しております。

(3) 構造改革費用

構造改革費用 3,153 百万円

経営体質強化の施策として固定費の大半を占める人件費を抑制するため、早期退職優遇制度を適用することとしました。早期退職の優遇措置として、通常の退職金に特別退職金を加算して支給し、希望者に対し、再就職支援を行なっています。上記を要因として、特別損失に 3,153 百万円を計上しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数 普通株式 340,754,547株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、減価償却限度超過額、株式評価損の否認等であり、全額評価性引当額を計上しています。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日(当期決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形	245	245	—
(2) 電子記録債権	1,180	1,180	—
(3) 売掛金	15,322	15,322	—
(4) 未収入金	538	538	—
(5) 短期貸付金	19	19	—
(6) 投資有価証券 その他有価証券	401	401	—
資産 計	17,707	17,707	—
(1) 支払手形	2	2	—
(2) 電子記録債務	383	383	—
(3) 買掛金	7,880	7,880	—
(4) 短期借入金	5,829	5,829	—
(5) 長期借入金	421	460	△ 39
(6) 契約保証金	2,834	2,834	—
負債 計	17,351	17,388	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)受取手形、(2)電子記録債権、(3)売掛金、(4)未収入金、(5)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券 その他有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、将来支払予定の利息を加味して算定する方法によっております。

(6)契約保証金

これらの時価は、元利金の合計額と長期プライムレートに当社のリスクプレミアムを加味した利率を基に割引現在価値法により算出しており、時価と帳簿価額が近似することから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額504百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式（貸借対照表計上額2,077百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額4,133百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	(株)東芝	(被所有) 直接99.5%	資金の調達等	資金の借入 (注1, 2)	5, 548	短期借入金	5, 678
				利息の支払	67	—	—
			プラントロイヤリティの支払等	経費の支払 (注3)	2, 528	未払金	878

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保・保証の差入はありません。

(注2) 資金の借入の取引金額は、期中平均残高であります。

(注3) 価額その他の取引条件は、市場実勢を勘案した契約により決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
子会社	東芝電材マーケティング(株)	(所有) 直接100%	当社製品の販売等 役員の兼任	配当金の受取	605	—	—
				照明器具等の販売 (注1)	7, 730	売掛金	1, 076
子会社	エルティールイト(株)	(所有) 直接100%	当社製品の販売等 役員の兼任	配当金の受取	47	—	—
				照明器具等の販売 (注1)	2, 745	売掛金	525
子会社	東芝電器貿易上海社	(所有) 直接90%	当社製品の販売等 役員の兼任	照明器具等の販売 (注1)	2, 886	売掛金	1, 550
子会社	東芝ライテック・コンポーネンツタイ社	(所有) 直接80%	当社製品の販売等 役員の兼任	配当金の受取	208	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価額その他の取引条件は、市場実勢を勘案した契約により決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額

14円10銭
- (2) 1株当たり当期純利益

1円31銭